

平成 18 年度岩手県工業技術センター第 2 回運営諮問会議議事録

1. 平成 18 年度研究評価結果

(会 長) 研究評価調書の研究体制に「/」を記入するという意味は何か？

(企画デザイン部長) センターとしては、適切な工数配分をしているという認識なので、もっと多くすべきなのか、少なくともよいのか、委員の皆さんからコメントをいただきたいということである。

(会 長) 所内評価欄はblankではなくコメントを記入してほしい。

(D 委員) 評価する側としては、研究員の資質や所全体工数のバランスを考慮した等のコメントや理由を記載していただかないと評価しにくい。

(F 委員) 研究体制の評価は難しいので、やはりセンターとしての評価は記入してほしい。

(会 長) 研究員工数の割合は所の方針か？

(理事長) そうであり、研究から支援にウエイトを移してきている。

(F 委員) 部門別の定数は適切か？ もっと要員確保の必要があるのではないか？

(理事長) 委員の皆様から、是非そのような声を出していただきたい。

(D 委員) 研究テーマの選定基準として、「岩手らしさ」は社会科学系人材との連携にも通ずるので妥当と思われるが、「実用化可能性が高いか低い」という基準はちょっと厳しいのではないか？

(技術支援理事) 必ずしも実用化だけではない。県政課題対応として取り組んでいる不法投棄物処理の研究もある。

(理事長) 将来を見込んだ、夢のあるテーマを取り上げる基盤先導研究もある。重点・主要研究では実用化を重視している。

(F 委員) テーマ選定基準の「岩手らしさ」と「実用化」は納得できる。

(A 委員) 研究成果の市場化・売上げ状況は、その金額だけでなく、それにかかった費用や労力もほしい。失敗した研究を含め、金額が出ないものは文章でもよいので DB として残すことが大事である。また、実験データや加工データは是非残しておいてほしい。10 年以上前のデータが役立ったことがある。

(D 委員) 独法化の意義は企業に近づけることか？

(理事長) 民間企業と従来の公設試の良い点を取って臨機応変に運営するという目的なので、そうではない。

(D 委員) モチベーション向上として、大学院派遣は、誰でも条件に合えば行きやすいような規程を作った方がよいのではないか？

(理事長) 業務の延長上であれば、大学院派遣は大いに結構なことだと思っている。

(副理事長) 研究の打合せは公務であるが、授業は職専免で行っている。

(材料技術部長、電子機械技術部長) 当部は大学院に行きやすい雰囲気である。

(C 委員) 依頼試験等支援部門のモチベーション向上はどうなっているのか？

(副理事長) 当センターでは県に先駆けて独自の貢献度評価の準備をしていたが、県が H18 から人事評価制度を導入したので、センターもそれに準じて実施し、ボーナス等に反映している。

(C 委員) COE には分析は重要である。お金や表彰だけでなく何か考えた方がよいのではないか。

(技術支援理事) センターで分析専任は 2 人のみであるが、高く評価している。また、その他の研究員は研究業務と依頼試験等の支援業務の両方を担当している。

2. 平成 19 年度事業計画

(D 委員) 事業計画に H19 重点と記載された項目の位置づけはどういうものか？

(理事長) 18 年度に未着手の項目と 19 年度も継続して力を入れて取り組む項目である。

(D 委員) センターの基本スタンスは、企業の成長支援か、県の GDP の成長か、つまり、企業か地域か？

(理事長) 県民の一部としての企業であり、まずは企業のカバー率を上げ、次は企業を伸ばすことである。

(技術支援理事) 大企業の支援は GDP の成長に、小中高大などの学校は一般への PR に必要である。

(D 委員) 産業クラスター化を進めていく上で、工業がどのように農林水産業へ経済波及効果があるかについて総合的に評価するために、社会科学系の専門家も入れて検討した方が良い。

(C 委員) 食品系技術部が統合されるが、農研センターとの整合性はどうか？

(技術支援理事) 農研センターとの業務区分がある。しかし、農研センター保鮮流通技術研究室との研究員人事交流もあるとおり、区分は曖昧で補い合っている。

(C 委員) ところで、岩手県の農林水産業の GDP はいくらか？ 流通と外食産業が弱いのでそこを強化するよう農研センターとの棲み分けをもっと整理すべきではないか。

(C 委員) 少年少女発明クラブはマスコミに対して何かアクションを起こしているか？

(特命理事) 発明工夫展を開催し、新聞、テレビ等マスコミへの投げ込みや取材の対応等アピールをしている。

(F 委員) 研究員を重点配分してもまだ要員が足りないようなので、現場支援を有償で行うなどもっと自己収入を確保して補充してはどうか？

(副理事長) 公務員型なので中長期的な視点に立って増員要求したい。

3. 総 評

(A 委員) 公務員型の独法化では人員の制約があって人員増は難しいようなので、職員の業務効率を上げて新たな時間を生み出すしかないと考える。工数の話があったが、支援と研究を切り替える際の段取り時間も発生するので、時間の有効活用には何か工夫が必要ではないか。一方、研究会支援を認知していただきありがたいと思う。種々成果が上がっているようなのでこれからもサポートしていきたい。

(B 委員) 繰越金が年々増えていけばよいと思う。プラスチック廃材からガソリンを生成するような研究を行ってマスコミにアピールしてほしい。我々のような小さい企業としては、センターが企業との共同研究ではなく独自にパテントを取って、我々にどんどん使わせてほしい。

(C 委員) 繰越金と外部資金がかなり大きいですが、これらは皆さんが努力して獲得したお金であるし、成果も着々と出ている。機器の時間外貸出はなかなか大変だと思うが、ある程度の開放は必要と思う。農研センターとの関連を見直してほしい。食品関係は知財を押さえておかないと危ない。

(D 委員) NPO いわて銀河系環境ネットワークはセンター無くしてはやっていけない。これからも企業だけでなく NPO 等の支援拡大を期待する。

(E 委員) 独法化して成果も出て職員は皆疲れている。事業計画には目標としてやるべきことは掴んでいる。公務員的にはあまりお金を意識しなくてもよいのではないか。漆の抗菌性の研究テーマを取り上げていただきありがたいと思うが、家庭用と業務用の条件設定を加えてほしい。

(F 委員) 費用対効果は金額の問題ではない。県立大との連携も含めて、ソフトウェアやファームウェアにも対応できるよう、進化に対応するマンパワーを確保し、そのような人材を民間に派遣してほしい。

(G 委員) 補助事業申請支援の窓口があるとよい。来場者数の H19 目標は低いのではないか？ (理事長) 過去 5 年間の平均を目標値としている。

(会 長) 事業計画はボリュームがあり過ぎるような気がする一方、成果の規模が小さい。1 億円程度の玉(売上げが上がるような成果)があってもよい。やるべきことがあるのに人員が不足していて、その補充等の手当てを考えずに、何かにつけ公務員型云々は逃げである。市場化支援のマンパワーや管理法人の面で、(財)いわて産業振興センターとの関わりを再構築すべきではないか？ (理事長) 当センターの管理法人業務は研究のスピードアップが目的である。

以上